

令和7年度外部評価実施案

1. 令和7年度外部評価の基本的な考え方
2. スケジュール(案)

1. 令和7年度外部評価の基本的な考え方

(1) 令和7年度における行政評価(外部評価)

令和7年度は、「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」の改定に向けた答申をいただきたい。

(これまでの出資団体改革の取組)

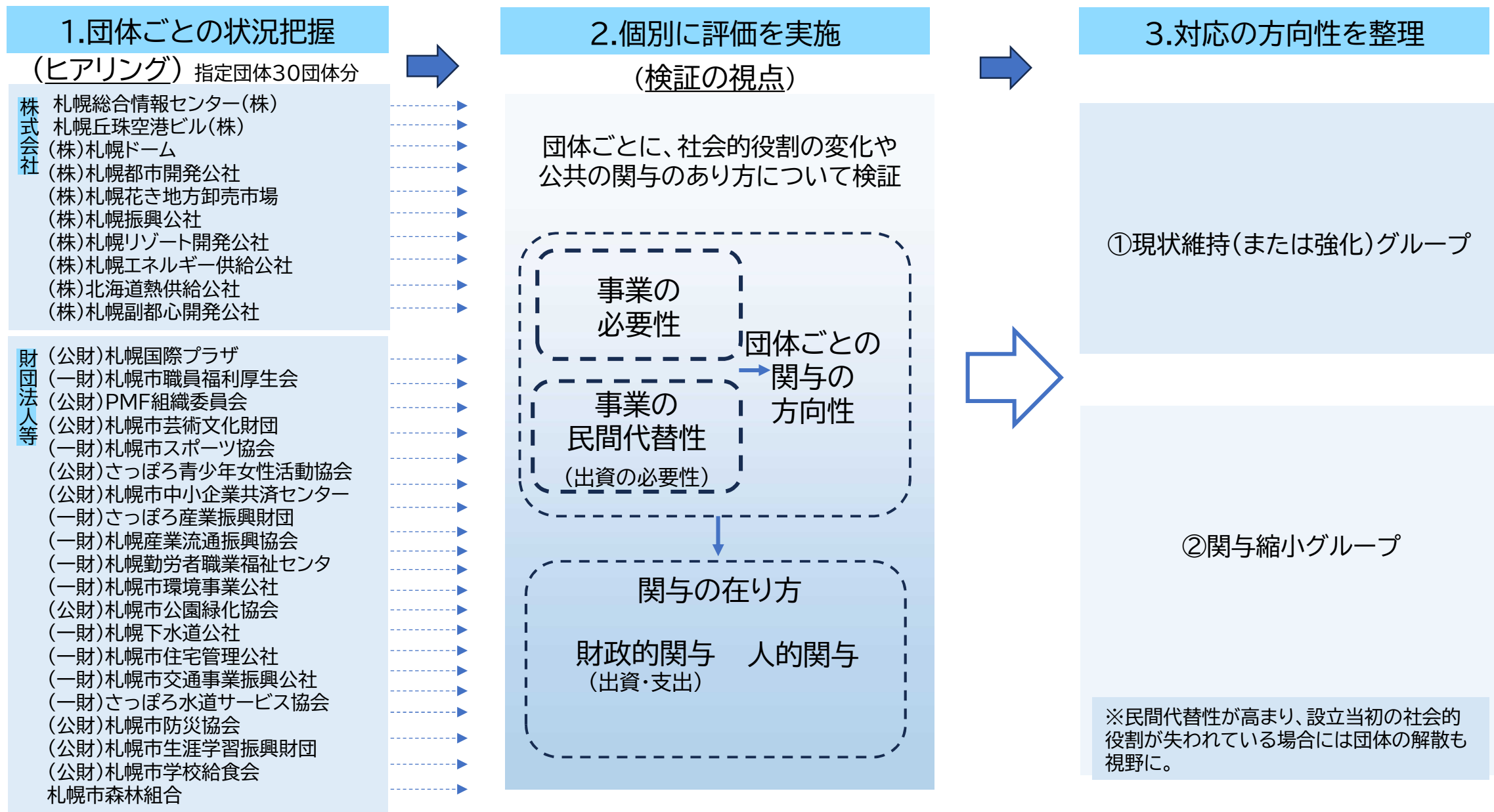
- 出資団体については、改革を推進するための基本方針を平成17年9月に定め、その後、取り巻く環境の変化に応じて、二度にわたる見直しを実施。
- 平成28年3月に現行の基本方針を策定。
- 団体の統廃合を主体とした抜本的改革から、団体の積極的な活用と効率化の両立に向けた取組を進めてきたところ。

(現状の課題認識)

- 現行の基本方針を策定してから9年が経過。
- 最近の民間での担い手不足など新たな社会情勢を踏まえる必要性も生じている。
- また、指定団体は財団法人か株式会社かといった組織形態のほか、団体の規模や事業領域も様々であり、個別の対応が必要。

- 出資団体ごとの社会的役割の変化や公共の関与のあり方についてきめ細やかな検証が必要。
- 市民目線に立った透明性ある内容とするため、外部有識者への意見聴取を行う必要から、行政評価委員会の外部評価を活用し、検証を進めていきたい。

(2) 委員会での検証の進め方



個別に評価を実施（検証の視点）

- 新たな社会情勢を踏まえる必要性

- 直接的要因：民間の事業領域の拡大、公共サービスを担う事業主体の多様化
- 間接的要因：人口減少への転換、物価高騰、人手不足、市民ニーズの高度化・多様化

① 団体ごとの社会的役割の変化について

○事業の必要性

- そもそもの事業の必要性について検証。

○事業の民間代替性

- 公的部門や第三セクターが長年担ってきた分野に参入している民間企業もあり、民間に事業を委ねた方が効率的なのではないかという視点で、今後の担い手について検証。



- 事業を廃止にはできないか。民間に開放することはできないか。
- 今後も必要な事業で人材不足に直面しているなど、行政が積極的に関与していく必要はないか。
- 団体の個別事業ごとに検証し、団体ごとに関与の方向性について検討していく。

個別に評価を実施（検証の視点）

② 団体への公共の関与の在り方について

○財政的関与

- 出資比率の妥当性については、株式会社・財団法人それぞれの法人形態別に検討が必要。
 - 株式会社は、持ち株比率によって行使できる権利が異なる一方、財団法人は、25%まで出資(出捐)を引き下げても同等の関与を継続可能。
- 市からの支出についても、事業の必要性や民間代替性を踏まえた結果、見直す余地はないか。（補助や委託業務、指定管理施設など）

○人的関与

- ▶ 現状 役員就任等により主要出資者としての経営責任を果たし、必要に応じ最低限の人的関与を行っている。

①現職派遣

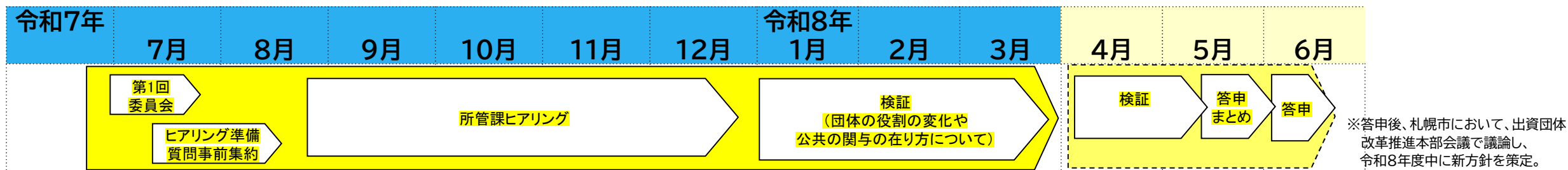
団体の常勤役員または常勤管理職（課長職以上）として派遣されている市職員・・・14団体、42人

②市OB再就職

部長職以上（※）を経験して市を退職し、常勤役員として団体に再就職している者・・・24団体、34人
（※課長職以上とした場合・・・26団体、75人）

- 市の現職派遣やOB再就職の職員数が適正か、プロパーの人材育成が進まない要因になっていないか、総合的に考慮し団体ごとに検証していく。

2.スケジュール(案)



- ・30の出資団体について所管課へヒアリングを実施し、その後検証を行う。

時期	会議	主なスケジュール	時期	会議	主なスケジュール
令和7年 7月	第1回	・令和7年度外部評価実施案の決定 ・令和5・6年度指摘事項のフォローアップ	12月上旬 下旬	第8回 第9回	・出資団体所管課ヒアリング⑦ ・出資団体所管課ヒアリング⑧
8月		(出資団体所管課ヒアリング準備)	令和8年 1月	第10回	・ヒアリング結果まとめ ・検証の進め方の確認
9月上旬 下旬	第2回 第3回	・出資団体所管課ヒアリング① ・出資団体所管課ヒアリング②	2月	第11回	・検証1 団体ごとの検証
10月上旬 下旬	第4回 第5回	・出資団体所管課ヒアリング③ ・出資団体所管課ヒアリング④	3月	第12回	・検証2 団体ごとの検証
11月上旬 下旬	第6回 第7回	・出資団体所管課ヒアリング⑤ ・出資団体所管課ヒアリング⑥	令和8年 4～6月	第13回 第14回	・検証3 団体ごとの検証・答申案 ・答申案決定 ・外部評価報告(答申書手交)

出資団体所管課ヒアリング

- 出資団体30団体の所管課へヒアリングを実施。
- 団体の事業分野の系統ごとにある程度まとめ、1回あたり3～4団体(1団体あたり30分)、9月～12月にかけて実施(全8回)。

(事業分野のイメージ)

生活インフラ系

(一財)札幌市環境事業公社
(一財)札幌下水道公社
(一財)札幌市交通事業振興公社
(一財)さっぽろ水道サービス協会

商業インフラ系

札幌丘珠空港ビル(株)
(株)札幌花き地方卸売市場
(株)札幌都市開発公社
(株)札幌副都心開発公社
(株)札幌エネルギー供給公社
(株)北海道熱供給公社

情報インフラ系

札幌総合情報センター(株)

芸術・文化・スポーツ系

(公財)札幌国際プラザ
(公財)PMF組織委員会
(公財)札幌市芸術文化財団
(一財)札幌市スポーツ協会

産業振興系

(一財)さっぽろ産業振興財団
(一財)札幌産業流通振興協会

教育・子育て系

(公財)さっぽろ青少年女性活動協会
(公財)札幌市生涯学習振興財団
(公財)札幌市学校給食会

施設管理系

(株)札幌ドーム
(一財)札幌市勤労者職業福祉センター
(株)札幌振興公社
(株)札幌リゾート開発公社
(公財)札幌市公園緑化協会
(一財)札幌市住宅管理公社

その他

(一財)札幌市職員福利厚生会
(公財)札幌市中小企業共済センター
札幌市森林組合
(公財)札幌市防災協会